資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

評価案:事業評価(案)は、令和4年度の実績値を上記評価基準にあてはめたもの。

#### 事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

#### 基本目標1:儲かる地域をつくるとともに、安定した雇用を創出する

#### 《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値(H30)	R4目標値	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)
農業総収入額	48.3億円	49.3億円	44.7億円	D	В	【R4実績値の要因分析】 令和4年産米の米価が昨年に比べ値上がりしたため、前年と比べ1.5億円増となったが、 依然として米価が低迷していることや農業者の離農が進んでいることから目標値を大き く下回る結果となった。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 生産費が高騰していることから特に高騰が著しいものに対し、国・県と連携し支援を行う とともに、水稲を中心とした複合経営を推進し農業経営の安定化に取り組む。	49.3億円
木材生産量	6,023m²	6,263m²	17,704㎡	A	Α	【R4実績値の要因分析】 住宅等建設コストの高止まりや世界情勢の不透明さから木材需要は前年度並みと想定されるが、外国産材の輸入量の減やバイオマス発電所燃料用チップ等の需要増により木材生産量が増加したと考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 森林経営管理法に基づき森林整備を推進するとともに、効率的かつ効果的な民間事業者主体による持続可能な森林資源の活用を検討する。また、森林資源の搬出コスト低減を図るため、林道の整備や適正な維持管理に取り組む。	6,504m²
町内企業の新規就業者数 (新卒採用)	0	40人	31人	В	В	【R4実績値の要因分析】 コロナ禍で採用を控えていた事業者の新規採用が再開されたことや合同就職説明会が実施されたことにより、昨年度比20人増となった。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 高校生を対象とした就職説明会を充実させていくとともに、大卒者に対しても就職フェアなどで効果的なアピールを継続していく。	40人

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

評価案:事業評価(案)は、令和4年度の実績値を上記評価基準にあてはめたもの。

-:効果検証ができないもの

事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

具 体 的 な 施 策												
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R4目標値	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)					
(1)農産物の高付加価値化及び安定した販路の確保												
農産物加工に取り組んでいる農 家数	19戸	23戸	23戸	A	A	【R4実績値の要因分析】 町ホームページや農事組合を通じ周知したことにより町単独の補助金を活用し農産物加工に取り組む農業者が増加した。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 農産物加工に取り組み、農業者へ知識を習得してもらうために、講習会の受講や県6次化サポーター紹介などの情報提供を行い、さらに加工施設の整備や機器の購入にあたっては、町の補助金を活用してもらい初期投資に係る負担を軽減することで農産物加工に取り組む農業者を支援する。	25戸					
(2)農業を担う人材の育成												
認定農業者経営体数	259経営体	254経営体	211経営体	D	В	【R4実績値の要因分析】 高齢のため農業経営改善計画の更新を断念した農業者が多かったために認定農業者数が減少した。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 就農希望者へは、青年等就農計画の作成支援や初期投資に係る支援、研修機会、農業委員会と連携した農地のあっせん等の支援を行い、まずは新規就農者を確保し、新規就農者の青年等就農計画(計画期間5年)終了後は、認定農業者へ移行してもらうように働きかけ認定農業者を確保する。	254経営体					

資料2

#### 事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%) B:相当程度効果があった(70%≤達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

(3)林業の育成に向けた基盤づくり											
林道密度	5.66 m/ha	5.75 m/ha	5.69 m/ha	В	В	【R4実績値の要因分析】 災害復旧により林道開設工事が遅延するなど、新たな林道整備がなかったため、令和3年 度と比較して変化はなく目標値には至っていない。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 新たに2路線の林道開設に向けて調査・測量等を実施し、計画的な林道整備に取り組む。	5.81m∕ha				
森林保全を目的とした施業面積	206ha	259ha	185ha	D	В	【R4実績値の要因分析】 間伐等の森林整備は、国有林の施業面積は増加したが、民有林では民間林業事業体の施業計画において、施業優先箇所が他市町村の区域であったため町内の施業面積が減少したことから、目標値まで達しなかったと考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営管理法に基づいた森林整備を推進する。また、東日本大震災の影響で停滞している森林整備・林業生産活動を活性化するため、計画的にふくしま森林再生事業による森林整備に取り組む。	271ha				
(4)町内事業所の稼ぐ力向上及び	新規創業への支	援									
創業支援事業に係る受講者等の 件数	56人	56人	37人	D	С	【R4実績値の要因分析】 コロナ禍の影響はいまだ終息せず、事業継続を断念する事業者もおり、安定した雇用を選択する傾向が多くみられる。そのため金融機関に相談に来る創業希望者が減少し、受講者等の前年比減少になったと思われる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 創業支援事業のメニューや成功例を積極的に広報していく。併せて、金融機関と連携し、関心のある相談者に対し、研修の受講を進めていく。	56件				
(5)若年世代の就職支援											
合同企業説明会への参加者数	0	50人	43人	В	В	【R4実績値の要因分析】 令和4年度から開始した事業であり、全体プレゼン型で会津西陵高校の3年生を対象として就職説明会を行った。就職に関心のある生徒のうち約30%が参加した。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 参加企業や業種のバリエーションを増やしたり、学生に配慮した時期に開催するなど、参加者のニーズに対応していく。	50人				

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

評価案:事業評価(案)は、令和4年度の実績値を上記評価基準にあてはめたもの。

#### 事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

#### 基本目標2:本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる

#### 《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値(H30)	R4目標值	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)
人口における社会動態(転入-転 出)	△ 58人	△ 39人	△ 130人	D	D	【R4実績値の要因分析】 転出超過となっており、年代別にみると、15歳から29歳までの割合が45%を占めている。これは、大学等進学や就職のために多く転出することや、希望する就職先が地元に少ないことが主な要因として考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 若い世代の地元就職や、進学等で転出した若い世代がUターンできるよう、庁内連携して、就職説明会を実施、就職先の情報を発信していく。また、移住定住のニーズは高まっているため、首都圏を中心としたプロモーションを実施しながら、移住定住施策の情報を発信していく。	△33人
関係人口の創出に取り組む企業・ 団体・個人の数	0	3件	4件	Α	Α	【R4実績値の要因分析】 各団体等と町が連携して事業を実施することにより、関係人口の創出に取り組む団体等数を前年度から維持することができた。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 今後も町が各団体等と連携して事業を実施することにより関係人口の創出に取り組んでいく。	4件

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

評価案:事業評価(案)は、令和4年度の実績値を上記評価基準にあてはめたもの。

-:効果検証ができないもの

事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

(ス体は)の心水の主女未慎計画はは	31(111 27 //										
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R4目標値	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)				
(1)観光を入口とした交流人口及び関係人口の創出											
町内宿泊施設の宿泊者数(年間)	16,155人	16,450人	12,285人	D	В	【R4実績値の要因分析】 依然コロナ禍の影響が色濃く、コロナ前までの回復にはほど遠い。さらに、「会津野」の休 業や町の施設であった宿泊研修施設ほっとぴあ新鶴の民間譲渡に際し、休業や施設の整 理期間中に予約を制限したこととも減少の原因になっている。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 せせらぎ公園や民間経営になった「新鶴温泉んだ」などの宿泊業者と協力し、アウトドアや スポーツ、只見線などを組み合わせたプランを構築し、情報発信していくことで増加に繋 げる。	16,550人				
観光施設の入込客数	57,000人	61,000人	31,535人	D	С	【R4実績値の要因分析】 コロナ禍の影響により、依然として県外来訪者が回復しないことと、イベントの中止や入場制限をかけていることが要因と考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 誘客に向けて、より魅力的なイベントへの見直しを図るとともに、SNSなどの媒体を有効に活用してタイムリーな情報発信を展開していく。	63,000人				
レンタサイクル貸出件数	76件	80件	134件	Α	Α	【R4実績値の要因分析】 本郷インフォメーションセンターのレンタサイクル利用数が増加してている。これは、向羽黒 山城跡の来訪者による利用が増加したものであり、地道な情報発信や案内所でのアテンド の効果が増加の要因と考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 見やすくなった観光協会のホームページで紹介するなど、さらなる情報発信に努める。	90件				

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

(2)空き家の利活用による移住・定	(2)空き家の利活用による移住・定住の促進											
空き家バンク等による空き家の 利活用件数(累計)	16件	41件	55件	A	Α	【R4実績値の要因分析】 令和4年度は、9件(売買6件、賃貸3件)の空き家が成約となり利活用され、移住定住の促進につながった(令和3年度累計46件)。県外在住者の移住希望の相談は増加傾向にあり、空き家バンクのニーズが高まってきていることが要因と考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 需要に対して供給が追いついていない状況である。登録物件数の増加が図られるよう、物件の掘り起こしと住まいるバンクの周知を継続して実施する。	51件					
(3)移住・定住の促進												
定住した地域おこし協力隊員の 数(累計)	0	7人	6人	В	В	【R4実績値の要因分析】 令和4年度に任期満了となった隊員は1人であったが、結婚を機に配偶者の住所地である 会津若松市に転出してしまった。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 今年度から「地域おこし協力隊サポート業務」として、OG・OBである民間事業者へ業務委 託し、隊員に寄り添ったサポートを通じて、隊員の定着率向上を図っていく。	7人					
移住・定住相談窓口を通じた移 住・定住世帯数(累計)	26世帯	53世帯	147世帯	A	Α	【R4実績値の要因分析】 移住定住支援業務を民間委託し専任のコーディネーターを配置していることにより、きめ 細やかな相談体制の充実に努めることができた。また、移住定住者に対し、住宅取得費補 助金が大きな要因となっている。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 引き続き、専任コーディネーターと連携して、きめ細やかな相談体制を続けていく。	61世帯					
住宅新築·増改築件数	121件	68件	59件	D	В	【R4実績値の要因分析】 前年度実績より23件増となったものの、目標値とは乖離している。コロナ禍の影響により、景気低迷が継続していることが要因と考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 住宅支援事業等についての啓蒙に努める。	68件					

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

具体的な施策												
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R4目標值	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)					
(4)小中学生及び高校生のまちづくりへの参画												
今住んでいる地域の行事に参加 している子どもの割合(小学6年 生)	81.0%	87.5%	77.9%	D	В	【R4実績値の要因分析】 コロナ禍で、児童の地域行事参加が制限されたためと考えられるが、中学3年生と異なり微増に転じたのは、コロナが落ち着いている時期に保護者同伴での参加行事があったためと考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 小学生については、地域や家庭への参加啓発が重要と考える。併せて学校を通して、古代から生きるために受け継がれてきた祭ごとの意義や、御田植祭という形で継承してきた地域の思いとその誇りを教え、伝統的な地域行事への積極的な参加を促す。	91.5%					
今住んでいる地域の行事に参加 している子どもの割合(中学3年 生)	61.8%	75.0%	61.6%	D	В	【R4実績値の要因分析】 コロナ禍で、生徒の地域行事参加が制限されたたことが大きな要因であるが、一方で、行事そのものの認知や地域住民の参加意欲が薄らいでいることが要因となっていると考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 子どもたちが主体的に参加したいという気持ちを醸成することが最も重要だと考える。そのために町内の中学校を通して、古代から生きるために受け継がれてきた祭ごとの意義や、御田植祭という形で継承してきた地域の思いとその誇りを教え、伝統的な地域行事への積極的な参加を促していく。	76.0%					
高校生が参画する地域課題解決 の取組件数	0	1件	4件	А	A	【R4実績値の要因分析】	1件					

資料2

#### 事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

#### 事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

	具体的な施策											
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R4目標值	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)					
(5)大学等との学官連携の推進												
町と大学等が共同で取り組む調 査研究事業件数(累計)	3件	8件	10件	A	Α	【R4実績値の要因分析】 「町内飲食店のオンライン注文決済システムのニーズと可能性の調査研究」を行いたかったが、手を挙げる大学等がなく、調査研究事業の実施に至らなかった。町が行ってほしい調査研究内容と、大学等が実施しやすい調査研究内容のマッチングがうまくいかなかった。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 令和5年度は1件着手している。調査研究事業の成果を全庁的に共有し、実施希望を募っていく。また、大学等と事前協議を行うなど、調査研究実施に向けたマッチングを行う。	10件					
(6)ふるさと納税を通じた資金調道	達及び関係人口	の創出										
3年連続または返戻品なしで本町 にふるさと納税を行った寄付者の 数	116人	106人	142人	A	Α	【R4実績値の要因分析】 前年と比較してふるさと納税の寄附者と関係人口による寄附者がともに増加した。3年連続での寄附者も増加した。寄附申込の際のアンケート結果から、本町に関心を持っている 寄附者の割合が増加したことと、人気返礼品への継続した寄附者が増えたことが要因と思 われる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 今後も継続した寄附者が増加するよう、前年度寄附者への使途(寄附金をどんな事業に活 用したか)報告により、引き続き本町への関心や寄附への意欲を高めてもらうとともに、 魅力的な返礼品の提供に努める。	106人					

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

評価案:事業評価(案)は、令和4年度の実績値を上記評価基準にあてはめたもの。

## 基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 《基本目標に対する数値目標》

#### 事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

項目	基準値(H30)	R4目標值	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)
年間出生者数	113人	100人	78人	D	В	【R4実績値の要因分析】 昨年度実績値より△16人となった。20歳から39歳の人口を令和4年4月1日時点と令和5年4月1日時点で比較すると△110人となっていることから、転出等による子育て世代人口減少が要因の一つと考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 安心して妊娠・出産できるよう、切れ目のない適切な支援を継続して行う。また、子育て世代への支援はもちろん、職場環境等の社会全体的な理解を促していく。	100人
子育てしやすい環境(育児や保育など)のまちだと思う町民の 割合	76.5%	80.6%	62.8%	D	В	【R4実績値の要因分析】 子育てしやすい環境の町だと思わない理由として、子育て家庭の経済的負担の軽減対策が足りないと感じている割合が多く、要因としては、会津地方の各市町村においても、学校給食の全額補助や一部補助を行っていることが考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 今後は、国においても、子育て政策の抜本的強化策の一つとして学校給食費の無償化に向けた課題の整理が議論されているところであり、その動向を注視していく。また、子ども家庭支援員、保健師及び関係機関がそれぞれ連携を図りながら、妊娠期から子育て期に係る妊婦や子どもに対し必要な支援と情報提供を継続して行う。	82.0%

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

評価案:事業評価(案)は、令和4年度の実績値を上記評価基準にあてはめたもの。

(大学は)でルスン主义未成計 (四)日本(八十)												
具体的な施策												
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R4目標值	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)					
(1)出会いと結婚の支援												
婚活事業によるカップル成立数	0	2件	6件	А	Α	【R4実績値の要因分析】 町補助金を活用したイベントによるカップル成立数が3件、委託事業による婚活イベントでのカップル成立が3件となった。新型コロナウイルスによる行動制限が緩和されてきたことで参加者が増え、出会いの機運醸成につながった。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 男性の申込者数はどのイベントでも多いのが、女性の参加が少ない傾向にある。女性に興味を持ってもらえるイベント作りをしていく。	3件					
婚活事業又は結婚相談員による 結婚成立件数(累計)	0	3件	5件	A	A	【R4実績値の要因分析】 コロナ禍においても感染症対策に留意しながら結婚・子育てコンシェルジュや縁結びサポーターが支援を継続し、町イベントへの参加促進等を行ってきたことが成婚数の増加につながったと考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 結婚希望者の支援や、婚活イベントの開催を継続して実施していく。	5件					

資料2

#### 事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%) B:相当程度効果があった(70%≤達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

(2)妊娠から出産・子育てまでの切	れ目のない支持	爱					
子育て支援教室(ミルキー教室) に参加した子どもの数	258人	242人	116人	D	D	【R4実績値の要因分析】 昨年度同様、感染症対策として、参加者数を制限して実施したため昨年度並みの実績値となったと考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 令和5年度も感染症対策を継続して実施しながらも、今後、より多くの子どもが参加できるように他課で実施している事業との調整を図り、整理を進めていく。	242人
こども園・児童クラブの待機児童 の数	3人	OΛ	6人	D	D	【R4実績値の要因分析】 こども園の待機児童はなかったものの、児童クラブにおいては、核家族化や共働き世帯の増加に伴い、登録を希望する児童が増加した。当該小学校と空き教室の利用について協議して受け入れスペースを確保し、支援員増員の募集も行ったが、適当な人材を確保できなかったため、6名の待機児童が発生した。  【目標達成に向けた今後の取り組み】 児童クラブにおいては、待機児童解消のため、小学校の空き教室の活用を図るとともに、活用に伴い支援員も確保する必要があることから、人員確保に努める。	0٨
(3)安心して出産・子育てしながら	働くことができ	る環境づくり	1				
町内の主な企業の育児休業取得 率(男性)	4.1%	6.0%	9.3%	Α	Α	【R4実績値の要因分析】 事業所アンケートに回答した54の事業所のうち5事業所(9.3%)において男性の育児休暇が取得されていた。これらの事業所では、育児休暇取得に関する事業所としての方針を従業員へ周知するなど、従業員が育児休暇を取得しやすくなるための取組を行ったことで男性従業員の育児休暇取得につながっているものと考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 育児休業の取得に関する情報提供や周知・啓発を行う。	6.0%
町審議会・委員会における女性 の割合	23.4%	26.5%	27.5%	А	Α	【R4実績値の要因分析】 委員の改選年度であった委員会において、女性視点の意見を募集するため、委員構成に ついて女性の参加割合も考慮したうえで募集等を行ったことにより、女性委員の割合が増 加と考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 仕事や子育で等の事情を抱える女性に配慮した開催時間の設定や、会議資料の事前送付 やペーパレスによる手法で議事進行により会議時間を短縮し効率的な協議を図り、女性が 委員となることの負担を軽減を図ることで、女性が参画しやすい体制を整備する。	28.1%

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

評価案:事業評価(案)は、令和4年度の実績値を上記評価基準にあてはめたもの。

#### 事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

#### 基本目標4:質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

#### 《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値(H30)	R4目標值	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)
防災・消防体制が充実していると 感じる町民の割合	67.0%	73.9%	62.9%	D	В	【R4実績値の要因分析】 町民の防災意識の高揚を図るため、出前講座などの啓発活動を行ったが、全国で多くの 災害が発生しており、住民の災害に対する意識が高まっており、相対的に基準値と比べ実 績値が低くなったと考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 町民の防災意識の高揚を図るため、出前講座などの啓発活動や防災訓練を実施する。	77.4%
地域の活動が活発化し、魅力ある 地域がつくられていると感じる町 民の割合	49.8%	50.7%	45.6%	D	В	【R4実績値の要因分析】 令和3年度と比較し0.6%上昇したものの、コロナ禍の影響による地域活動への参加機会 の減少、少子高齢化、人口減少などの複合的な事由により、地域活動が活発であるとは言 えず、魅力ある地域づくりの推進は低迷状態にある。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 地域コミュニティの活動が維持され、町民が積極的に地域活動に参加することを目指すた め、集落支援員と連携し地域課題の把握と支援活動を継続し、地域の活性化と維持・強化 に引き続き取り組む。	52.0%

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

評価案:事業評価(案)は、令和4年度の実績値を上記評価基準にあてはめたもの。

#### 事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

具 体 的 な 施 策									
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R4目標值	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)		
(1)遊休資産の地域資源化									
空き家バンク等による空き家の 利活用件数(累計)	16件	41件	55件	Α	Α	※再掲  【R4実績値の要因分析】 令和4年度は、9件(売買6件、賃貸3件)の空き家が成約となり利活用され、移住定住の促進につながった(令和3年度累計46件)。県外在住者の移住希望の相談は増加傾向にあり、空き家バンクのニーズが高まってきていることが要因と考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 需要に対して供給が追いついていない状況である。登録物件数の増加が図られるよう、物件の掘り起こしと住まいるバンクの周知を継続して実施する。	51件		
(2)持続可能な公共交通体系の構築									
美里あいあいタクシーの利用者 数	25,922人	27,650人	23,411人	D	В	【R4実績値の要因分析】 昨年度11月より新運行システムの導入によりデマンド交通運行体系を改善した結果、令和 3年度と比較して1,176人増加した。一方、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛 の影響により、依然として感染拡大前の水準に戻らない状況である。(平成31年実績 29,188人、平成30年度実績25,922人)。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 町外医療施設への運行等、町民需要に合わせたデマンド交通運行を検討する。また、各種 情報媒体やノベルティ等を活用したPRに取り組む。	27,850人		

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

事業評価基準【案2】 ※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

具 体 的 な 施 策								
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R4目標值	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)	
(3))町民による主体的な地域活動の構築								
集落支援員の支援を受けて話し 合いをしている地区の数	5地区	8地区	13地区	А	Α	【R4実績値の要因分析】 コロナ禍においても可能な限り地域活動を維持・継続させようとする地道な取組を行ったことが増加につながったと考えられる。13地区で活動活性化(自主防災組織設立、農業問題、集いの場開催など)のための話し合いを行った。結果として、新たに2地区にて自主防災組織が立ち上がり、3地区にて新たな集いの場が開設された。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 コロナ禍により制限されていた地域活動を活発にするため、引き続き地域課題の把握と支援活動を実施し、地域の活性化と維持・強化に取り組む。	10地区	
図書館での図書貸出人の人口千 人当たりの人数	0	525人	575人	Α	Α	【R4実績値の要因分析】 年間を通じて企画展示や読み聞かせ会を実施し、また、子ども向け図書館だよりの発行や 町LINE公式アカウントを活用するなど図書館の情報発信に努めた結果、新たな登録者が 前年比で9.8%増加し、図書貸出人の増加に繋がったものと考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 図書館ホームページや町広報紙に加え、Twitterや町LINE公式アカウントを活用するな ど図書館情報の発信に努め、子ども読書推進のための学校と連携した取組みや図書館イ ベントを通じて町全体の図書活動の充実に努めていく。	545人	
地域再発見事業や出前講座等を 活用した郷土学習に参加した人 数	12人	60人	37人	С	С	【R4実績値の要因分析】 出前講座については、コロナ禍により、新たな要望がなかったため、目標値を下回った。しかしながら、小学6年生を対象とした「天海大僧正を知ろう」授業実施や各小中学校からの要望を受けての町内文化財解説案内などは積極的に行った。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 地域再発見事業については広報紙等により周知を図るとともに、郷土資料館開館に合わせて、町内文化財の魅力の情報発信に努めていく。	70人	

資料2

事業評価基準【案1】 ※従来の評価方法

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(0%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(本事業基準年(H30)より悪化など)

-:効果検証ができないもの

評価案:事業評価(案)は、令和4年度の実績値を上記評価基準にあてはめたもの。

《具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)》

#### 事業評価基準【案2】※変更後(すべて当該年度の目標値と比較して評価)

A:非常に効果的であった(達成率≥100%)

B:相当程度効果があった(70%≦達成率<100%)

C:効果があった(50%≦達成率<70%)

D:効果がなかった(達成率<50%)

-:効果検証ができないもの

《 共体的 な 応 束 の 主 安 未 頼 計 ll									
具 体 的 な 施 策									
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R4目標值	R4実績値	評価 (案1)	評価 (案2)	R4年度実績値の要因分析及び目標達成に向けた今後の取り組み	目標値 (R6)		
(4)健康で快適な生活づくりの推進									
実際にスポーツを行っている人 の割合	35.4%	35.7%	34.5%	D	В	【R4実績値の要因分析】 コロナ禍においても感染症対策を実施し、ふれあいウォークを規模縮小して開催するなど 町民がスポーツ活動に親しめる機会創出に努めたが、未だ大勢でのスポーツ事業への参加に警戒感があり、一部の地域を除いて地区スポーツ大会等が中止となる等、スポーツ事業への参加意欲が低下したものと考える。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより、基本的な感染症対策を踏まえつつ、町民のスポーツ活動の契機拡大に努めていく。	36.1%		
集いの場の設置数	28箇所	40箇所	46箇所	Α	Α	【R4実績値の要因分析】 生活支援コーディネーターが地域を訪問し、活動を支援したことで設置数が増加したと考えられる。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 休止中の地区の活動再開への支援や新たな設置に向けた情報収集を行う。	44箇所		
(5)地域における防災力の強化	(5)地域における防災力の強化								
消防団員数	825人	770人	727人	D	В	【R4実績値の要因分析】 人口減少や高齢化により団員数は減少している。消防団員OBが機能別消防団員として再入団する取り組み等により減少数を最小限に抑えたが、結果として減少となった。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 消防行事の統合を行うことで、団員の負担軽減を図り、団員数の減少数を最小限に抑える。	770人		
自主防災組織数	14箇所	25箇所	18箇所	В	В	【R4実績値の要因分析】 組織の設立支援補助金の周知や出前講座を開催しており、自治区長なども組織化の必要性に理解は示しているが、コロナ禍の影響により、設立支援の活動が思うようにできなかった。そのような中でも2地区の組織化を実現した。 【目標達成に向けた今後の取り組み】 集落支援員との協力により、各地区へ自主防災組織の組織化の必要性を周知していく。	30箇所		